

平成27年度

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に 関する主な施策の推進状況について

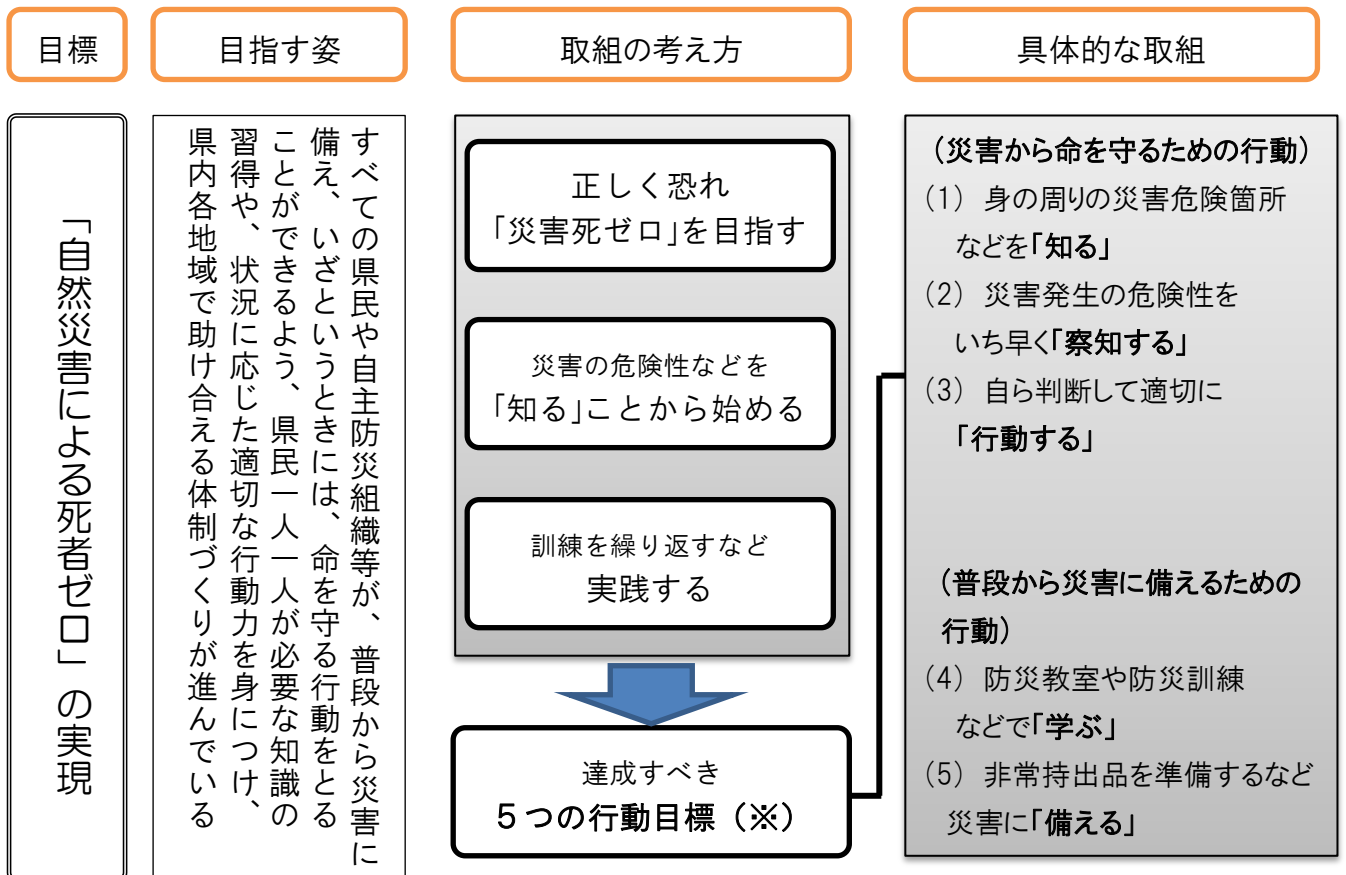
平成28年9月

広島県

1 平成27年度の取組状況

- 「災害死ゼロ」という新たな目標を掲げ、平成27年3月に制定した、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動条例」に基づき、同年4月、この運動をスタートさせた。
- 運動は、まずは、条例で定める「5つの行動目標（※）」の起点となる「知る」取組を集中的に行い、その上で、「実践」に力点を置いた取組を進めることを、取組の方針とした。
- また、運動を総合的かつ一体的に推進するための体制として、県民、自主防災組織、事業者及び行政等が参画した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議」を5月に設置し、10月には、各主体が取り組む事項などをとりまとめた、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～32年度）」を策定した。

《目標及び目指す姿等》 ～行動計画から抜粋



2 主な取組の内容

(1) 5つの行動目標の起点となる「知る」取組の集中的な実施

① キックオフ講演会の開催

自主防災組織のリーダーなど、県民総ぐるみ運動の推進役が期待される方々を対象に、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動について知っていただき、多くの方に運動に参加いただくための講演会を開催

- ・ 開催日等 平成 27 年 5 月 16 日（土）〔広島市〕
平成 27 年 5 月 23 日（土）〔福山市〕
平成 27 年 5 月 29 日（金）〔三次市〕
（「土砂災害防止 県民の集い」と共同開催）
- ・ 参加者数 合計約 1,400 人

② 一斉防災教室の実施

梅雨入り前までの時期に、学校、企業、自主防災組織等を対象に、土砂災害を中心に「災害危険箇所」や「避難場所」、「避難経路」の確認の取組を促した。

- ・ 実施期間 平成 27 年 5 月 18 日（月）～6 月 7 日（日）
- ・ 参加者数 約 45 万 5 千人

③ 報道機関との連携による「知る」事柄の周知

- テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌などを通じて、県民総ぐるみ運動について周知するとともに、災害の危険性や災害への備えなどについて「知る」ために必要な情報を定期的に提供（NHK、民放 4 局、広島エフエム、タウン情報誌等）
- 各報道機関の気象予報士・キャスターに「みんなで減災」推進大使を委嘱し（7 月）、出演番組などにおいて、県民総ぐるみ運動の周知や、気象情報・防災情報の意味や見方などを分かりやすく説明

④ 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動ポータルサイトの開設

5つの行動目標ごとに、県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動や、そのために「知る事柄」などを、分かり易く記載したポータルサイトを開設（平成 28 年 2 月）

〔サイトの特徴〕～ Googlemaps と連動した災害種別ごとの避難所・避難場所の検索システムや、県内の防災イベントが一覧できるイベントカレンダー機能を備える。

⑤ 子育て中の方を対象にした防災教室の開催

乳幼児を持つ親が子供と一緒に参加して、実演を交えながら災害時において取るべき行動などを学ぶことができる防災教室の開催

- ・ 開催日等 平成 27 年 6 月 20 日（土）海田町
平成 27 年 6 月 21 日（日）庄原市
平成 27 年 9 月 12 日（土）大竹市
平成 27 年 9 月 13 日（日）尾道市
- ・ 参加者数 各回約 60 人

⑥ 「山地災害から地域を守る集い」の開催

山地災害への備えをテーマとして、防災・減災についての意識醸成のための講演会を開催（一般社団法人 広島県森林協会主催）

- ・ 開催日等 平成27年6月21日（日）〔安芸高田市〕
- ・ 参加者数 約200人

⑦ 砂防出前講座の実施

県職員やボランティアによる、学校の児童生徒を対象にした防災教育の実施

- ・ 実施校数 広島市立八木小学校 他21校
- ・ 受講者数 1,514人（保護者含む）

⑧ その他イベントの機会などを活用した防災教室等

「ひろしま空の日 ふれあい秋まつり（10月）」において、みんなで減災推進大使を講師とした「家族で学ぶ防災教室」の開催 など

- ・ 開催日等 平成27年10月18日（日）10:00～15:00 約800人参加

⑨ 不動産取引の機会等を捉えた防災情報周知

不動産団体との協力協定に基づき、新たな不動産物件をお探しの方に対して、対象物件周辺の災害危険箇所等を不動産業者を通じて周知

⑩ 土砂災害伝承パネル展

過去に発生した土砂災害の伝承と防災意識の高揚を目的としたパネル展の開催

- ・ 「ゆめタウン廿日市」 外8会場にて開催

⑪ 住宅の耐震化の必要性を実感・体感できる機会の提供

相談窓口の設置、耐震化の重要性が実感できる模型の展示・実演

⑫ 耐震診断・耐震改修にかかる情報の提供

耐震診断・耐震改修の方法や市町における耐震診断・耐震改修の補助制度について、県・市町等のホームページで周知

⑬ 学校による、地域・自主防災組織・市町等と連携した防災教室の実施等

防災をテーマとした生徒によるミニ講義や、小学生とともに避難行動をとる「防災ピクニック」等の実施



(2) 実践を促す取組

① 一斉地震防災訓練の実施

県から登録者に向けて一斉に配信する「訓練メール」等を合図に、学校や職場、地域、家庭等において、地震から命を守るための「安全行動1-2-3」を行う訓練を実施した。

- ・ 実施日時 平成27年9月4日(金) 10:00
- ・ 参加者数 約42万4千人

② 広島県「みんなで減災」安全・安心防災フェアの実施

企業・団体の協力を得て、小売店舗(ショッピングセンター、ホームセンター等)において、県民に防災用品に触れる機会を提供し、防災意識の向上を図り、災害への備えを促すとともに、「みんなで減災」推進大使を講師とする「家族で学ぶ防災教室」を実施した。

- ・ 実施期間等
 - 平成27年8月26日(水)～9月8日(火)(※参加企業・団体27, 店舗1, 376)
 - 平成28年3月7日(月)～3月21日(月)(※参加企業・団体25, 店舗1, 303)

③ 自主防災組織の育成及び活性化

○ 自主防災組織の設立

組織率の低い市町の自治会役員等を対象に、7市町で「自主防災組織育成研修会」を開催した。

- ・ 開催市町：尾道市、庄原市、大竹市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町

○ 自主防災組織の活性化

活性化プロジェクトにおいて、アドバイザー等の取組により、4地区の活性化を図ったほか、これらの活動から得られたノウハウを反映した「活性化マニュアル」を完成させた。

○ 自主防災アドバイザーの育成

自主防災組織の設立や活性化を担う全県的な人材を育成するため、「自主防災アドバイザー育成研修」を実施した。

- ・ アドバイザー数：平成27年度に50人を育成(H27年度末;計145人・1団体)

④ 総合防災訓練の実施

災害対策基本法第48条の規定に基づく、県民、自主防災組織、民間事業者及び関係機関が連携した防災訓練の実施

- ・ 実施日 平成27年9月2日(水)
- ・ 実施場所及び実施内容
 - [広島市] 救助・復旧・避難訓練
 - [福山市・江田島市] 救援物資・燃料搬送訓練

⑤ 広島県内消防団合同防災訓練の実施

消防団を中核とした市民と各防災関係機関との連携による防災訓練等の実施

- ・ 実施日等 平成 27 年 5 月 30 日（土）〔三次市〕
- ・ 参加者数 約 500 人（県内全市町の消防団員等）

⑥ 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会の開催

消防団を中核とした地域防災力の充実強化の重要性について、国民の理解促進を図る目的で開催（※H27 年度 消防庁新規事業で、広島県が第 1 回目の開催）

- ・ 大会名 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会 in 広島 2015
～ みんなで減災！キーパーソンはあなたです ～
- ・ 開催日等 平成 27 年 11 月 30 日（月）〔広島市〕
- ・ 参加者数 約 1,500 人

(3) 推進体制の整備

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき、県民、自主防災組織、事業者、市町及び県等が相互に協力し、災害に強い広島県の実現のため、総合的かつ計画的な取組を推進することを目的として、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議（以下「推進会議」という。）を設置した。（平成 27 年 5 月）

(4) 行動計画の策定

推進会議において、県民総ぐるみ運動の目指す姿や取組の考え方、並びに、各主体の具体的な取組内容及び成果指標を示した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（H28～H32）」を策定した。

(5) 県民意識調査

目指す姿の達成度を把握するとともに、取組の優先順位の見直しや、新たな取組の検討などを行うために、平成27年10月の行動計画策定時点において、「防災・減災に関する県民意識調査」を実施した。

参考 < 行動計画に掲げる成果指標項目 >

項 目	調査結果		H32 (目標)
	H26	H27	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	27.0%	60.0%
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合 (※1)	8.4%	10.4%	40.0%
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	60.0%
自主防災組織率 (※2)	84.8%	88.6%	95.0%

※1 県及び市町の「防災情報メール」への登録件数を20歳以上の人口で割った数値

※2 県内市町への個別調査による数値